



飯田ケーブルテレビ情報政策室室長の中島正浩氏 伊東テレビクラブ取締役統括の堀江稔氏 インフォメーションネットワーク郡上八幡相談役の清水佐幸氏 上野原ブロードバンドコミュニケーションズ代表取締役社長の宮田千治氏 上野原ブロードバンドコミュニケーションズ専務取締役局長の小俣茂徳氏 河口湖有線テレビ放送情報通信部次長の結城聡氏 黒潮町情報防災課情報推進係長の小橋賢二氏 ケーブル・ジョイ代表取締役副社長の北川慶祐氏 ケーブルテレビ徳島取締役技術部長の佐々木治之氏 小林テレビ設備代表取締役の渡邊良平氏 シー・ティー・ワイ代表取締役社長の塩治憲司氏

大規模災害の減災を目指すケーブルテレビ連絡会 18局参加で準備会を開催

各局が災害対応の 現状を情報交換

6月12日、東京駅近くの会議室に全国からケーブルテレビ18局が集まり、「大規模災害の減災を目指すケーブルテレビ連絡会」の設立に向けた準備会を開催した。既報(8月号)では、総務省地域通信振興課の今川拓郎課長によるゲスト講演「Lアラートの現状とケーブルテレビ活用への期待」を軸にレポートした。今号では、各局が「災害対応と減災に向けた取り組み」で交換した内容をレポートする。

(レポート: 吉井 勇・本誌編集長、写真: 古山智恵・本誌編集部)

準備会に集まった 全国のケーブルテレビ18局

まず、全国から大規模災害の減災を目指すケーブルテレビ連絡会(減災ケーブル連絡会)準備会に集まった18局と担当者を紹介する。

ケーブルテレビ関係

〈呼びかけ人関係〉(局名50音順)

※は準備会開催の呼びかけ人

黒潮町役場／小橋賢二氏*

情報防災課情報推進係長

ケーブルテレビ徳島／佐々木治之氏*

取締役技術部長

小林テレビ設備／渡邊良平氏* 代表取締役

シー・ティー・ワイ／塩治憲司氏*

代表取締役社長

山本龍太郎氏

経営企画室課長

四万十ケーブルテレビ／岡野伸治氏*

事務局次長

知多半島ケーブルネットワーク／富田博夫氏*

常務取締役

永田和裕氏

企画管理部長

テレビ鳴門／井川哲氏* 代表取締役社長

秋岡大喜氏 総務部

〈出席者〉(局名50音順)

飯田ケーブルテレビ／中島正浩氏

情報政策室室長

伊東テレビクラブ／堀江稔氏 取締役統括

インフォメーションネットワーク郡上八幡／

清水佐幸氏 相談役

上野原ブロードバンドコミュニケーションズ／

宮田千治氏 代表取締役社長

小俣茂徳氏 専務取締役局長

河口湖有線テレビ放送／結城聡氏

情報通信部次長

ケーブル・ジョイ／北川慶祐氏

代表取締役副社長

シーブイエー／栗田良範氏 代表取締役専務

下田有線テレビ放送／松本邦久氏 常務取締役

ハートネットワーク／尾関信圭氏

ICT推進室室長

BAN-BAN ネットワークス／福田宏司氏

経営企画部部長

東伊豆有線テレビ放送／山田精一氏 記者

地域ケーブルテレビ研究会／庄司章氏 代表*

また、日本ケーブルテレビ連盟から伊澤雅和氏

第1業務部長も出席し傍聴参加した。

ベンダー、関係者

当日、準備会の議論を傍聴したメンバー(11社)である。

ビデオ・テック／平石能敬氏 代表取締役*

以下社名のみ。アジア航測、NTT データカスタ

マサービス、エーアイ、ジェイ・スポーツ、ジャ

パンケーブルキャスト、パナソニック、ビジョ

ンストリーム、フジミック、メック、レスキュー

ナウで、研究者の立場で立教大学の佐藤一彦教授が

参加。

総勢40名が、総務省地域通信振興課の今川課長から「Lアラートとケーブルテレビの活用」の詳しい説明を聞き、その後ケーブルテレビ各局からの取り組みを交流した。

18局が報告 それぞれの災害のカタチ

日本の国土は細長く、その列島中央部を脊梁山脈が貫いている。この国土の特性について、歴史的経緯の時間軸と世界の国土経営を空間軸からとらえて国土全体を研究する「国土学」を提唱する元国土交通省技監・国土政策研究所長・日本道路協会会長の大石久和氏は著書「国土と日本人～災害大国の行き方」で次のように書く。

日本の大都市は軟弱地盤の上にあり、その平野部はすべて河川の氾濫区域にあること。また、一番西の端の与那国島から一番東の端の択捉島まで約3,300kmという長さで、ヨーロッパの地図上に置くと、ポルトガルのリスボンからポーランドに接するベラルーシのミンスクにまで達すること。さらに、海岸線が長く、国土の全体面積に対する海岸延長をみると、独仏に比べ7倍以上で、それだけ複雑に海岸が入り組んでいると指摘する(参照/大石氏インタビュー記事: 67頁掲載)。

こうした国土の特徴から、自然災害のカタチも実に多様だ。18局の報告でも、それを十分に感じる。

静岡県伊東市にある伊東テレビクラブやシー